

# 施策評価シート（平成30年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	5-1	政策名	効率的・効果的な行政運営	政策の目指す姿	満足度の高い行政サービスを提供しています	施策主管課	人事課	施策主管課長名	佐々木 正晴
	施策No.	2	施策名	機能的な組織運営と人材育成	施策の目指す姿	政策課題に対応した組織運営が行われています	関係課名	秘書政策課、総務課、商工労政課		
	現状と課題 ・各種政策課題に対応した、あるべき組織の姿を常に模索することが必要となっています。 ・さまざまな課題を解決するには、本市の区域を超えた広域的な視点による行政運営が必要です。 ・専門的な知識や能力を備えた職員の育成のための専門研修や、国の機関・民間などへの派遣研修の継続が必要です。 ・公平、公正な事務執行を確保するための職員倫理の徹底について、今後も継続した取り組みが必要です。 ・組織的な人材育成を主眼とする人事評価制度への理解度を深め適正な運用を図ることが必要となっています。									

## ◎ 前年度の評価の振り返り

(前年度評価時の今後の方向性) ・各種研修の実施やQ&Aの作成などにより人事評価制度の周知を図り、適正な運用につなげる。 ・国の省庁や岩手県の関係各課及び関係機関等と、人事交流研修の実施に向けて調整を図る。 ・広域的な視点による行政運営を目指し、県南広域振興局を中心とした県南市町との情報交換を緊密にするなど、広域的な連携を推進する。  (反映状況) ・人事評価にかかる新任評価者研修や目標設定研修などの各種研修を実施した。 ・職員の資質向上のため、新たに環境省、農林水産省、国土交通省岩手河川国道事務所、一般財団法人自治体国際化協会、岩手県ものづくり自動車産業振興室への職員派遣を実施した。 ・県南局を中心とした政策担当部課長会議、政策課題研究会において圏域市町の課題解決に向けた協議を行った。
--

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)政策課題に対応した組織の構築 ○行政組織の検証、見直し ・庁内でのAI、RPAの導入促進を図るため、総務課に情報政策推進室を新設した。 ・令和元年度に予定される消費税増税に伴い導入が予定されている、プレミアム付商品券発行に対応するため、商工労政課にプレミアム付商品券対策室を設置した。 ・令和2年度に開催が予定されているインターハイハンドボール競技に対応するため、スポーツ振興課にインターハイ準備室を設置した。 (2)広域的な連携の推進 ○近隣市町との広域連携の強化 ・県南広域振興局圏域の政策担当部課長会議、政策課題研究会において圏域市町の課題解決に向けた協議を行った。 ・岩手県の補助制度を活用し、遠野市と広域連携事業(観光情報発信、景観保全、スポーツツーリズム)を実施した。 ○国や県との連携 ・県南広域振興局を中心として、圏域内市町との連携を図った。 ○大学や金融機関などとの連携の推進 ・大学との連携 地方創生に向け、県内の大学・短大等とCOC+事業を推進した。(ふるさと発見！大交流大会in Iwate 2017出展) ・地方創生の推進に関する協定を締結した岩手銀行、花巻信用金庫、富士大学との連絡協議を行った。 ・H30から開始した慶應義塾大学SFC研究所との連携協力により、「花巻市地域おこし研究所」を設置した。 ○ILC誘致に対する協力 ・県等が主催する関連イベントや会議に協力・出席した。 (3)職員の育成 ○各省庁や民間への派遣研修、人事交流などによる専門性の高い職員の育成、専門職員の採用 ・職員の資質向上のため、新たに東北運輸局観光部への職員派遣を実施した。 ・職員の法務能力の向上や増加する法務相談案件に対応するため、弁護士資格を保有する法務専門監を追加採用した。 ○職員倫理の徹底を図るためのコンプライアンス研修の継続実施 ・職員倫理の徹底を図るため全職員を対象としたコンプライアンス研修を実施した。 ○人事評価制度の適正な運用 ・人事評価のスキル向上のため、目標設定研修や被評価者研修を実施した。
---

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		成果
	事業内容(活動実績)		対象 直結度	意図 直結度	
1	職員管理適正化事務(一般行政経費)	人事課	一致	直結	-
	平成30年度の職員数は929人であり、花巻市定員適正化計画が目標としている数値を達成している。				
2	職員研修事業(一般行政経費)	人事課	一致	直結	-
	新規採用者研修など職域に応じた研修や、管理職を対象としたタイムマネジメント研修やLGBT研修などの各種専門研修を実施したほか、新たに東北運輸局観光部への職員派遣を実施した。				
3	花巻・遠野広域連携事業	秘書政策課	間接・ 少数	間接・ 補完	B
	岩手県の補助制度を活用し遠野市と広域連携事業を実施する。 (国内ツアー造成数 5本、定住イベント共同開催数 2回、枯損木処理279.66㎡)				
4	総合企画アドバイザー活用連携事業	商工労政課	一致	直結	B
	花巻市総合企画アドバイザーが有する人的ネットワークやフットワークを活用して市の課題解決を図る (アドバイザーから助言を受けた回数 6回)				

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか) ・なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか) ・なし</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか) ・なし</p>
--

6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度施行される地方公務員法の改正に伴い導入される会計年度任用職員制度への移行について、総務省からは、現在の職員を漫然と会計年度任用職員に移行させるのではなく、業務の見直しや外部委託の視点を持ち業務内容を精査したうえで、制度移行することが求められている。</li> <li>市職員の業務の多様化、複雑化に対応するため、職員のさらなる資質向上を図る必要がある。</li> <li>慶應義塾大学SFC研究所との連携協力が進められたものの、地方創生や地域振興等の施策につなげる目的で協定を締結している県内の大学、金融機関等とは、情報交換に留まっており、具体的な施策展開につなげていない。</li> <li>採用内定時期が早まっていること、企業の採用活動が活発なことなどの要因により、大卒の公務員試験受験者が減少していることから、多様な人材の確保を図るため、職員採用試験の実施時期や、試験内容の工夫が必要となっている。</li> </ul> <p>(今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度から地方公務員法の改正に伴い導入される会計年度任用職員制度に対応するため、業務改善の視点を持ちAI・RPAの導入や外部委託などの業務改善を模索し、より望ましい行政組織のあり方を検討する。</li> <li>職員の資質向上を図るため、市町村職員中央研修所など専門機関への派遣研修の機会を増加させるとともに、市の今後の施策に関連した関係機関への長期派遣研修について検討を図る。</li> <li>地方創生や地域振興等の施策につなげられるよう、協定を締結している大学、金融機関等との連携を図る。</li> <li>大卒者の職員採用試験の実施時期、試験内容の見直しを図る。</li> </ul>
---